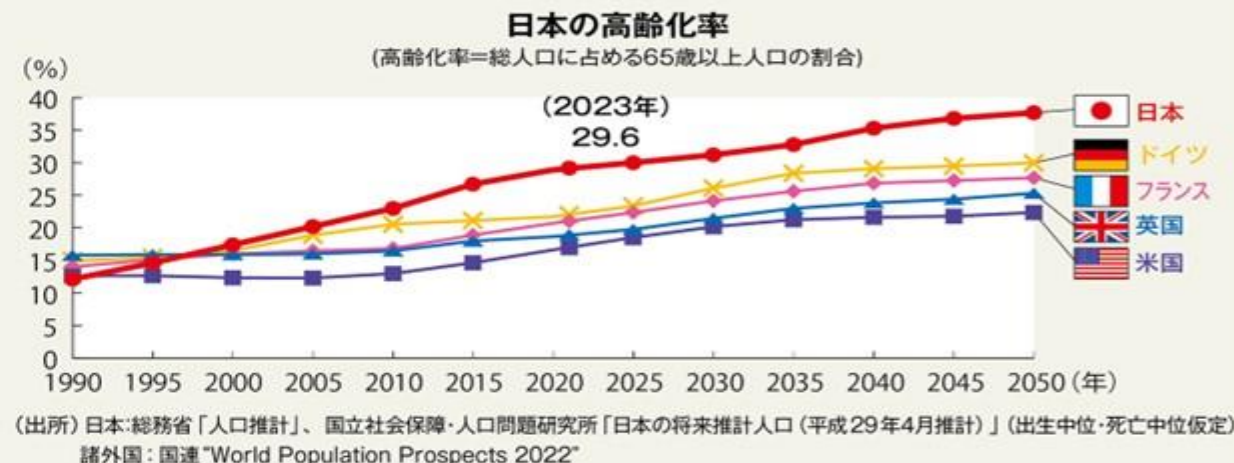


2025年から何が変わる

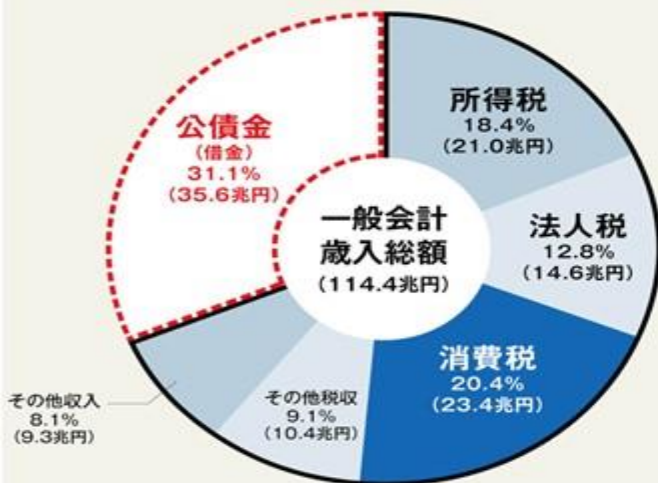
東京都医師会 会長
尾崎 治夫

後期高齢者の増加と、医療介護費の激増。財源問題をどうする。



(注) 2021年度以前は決算額、2022年度は補正

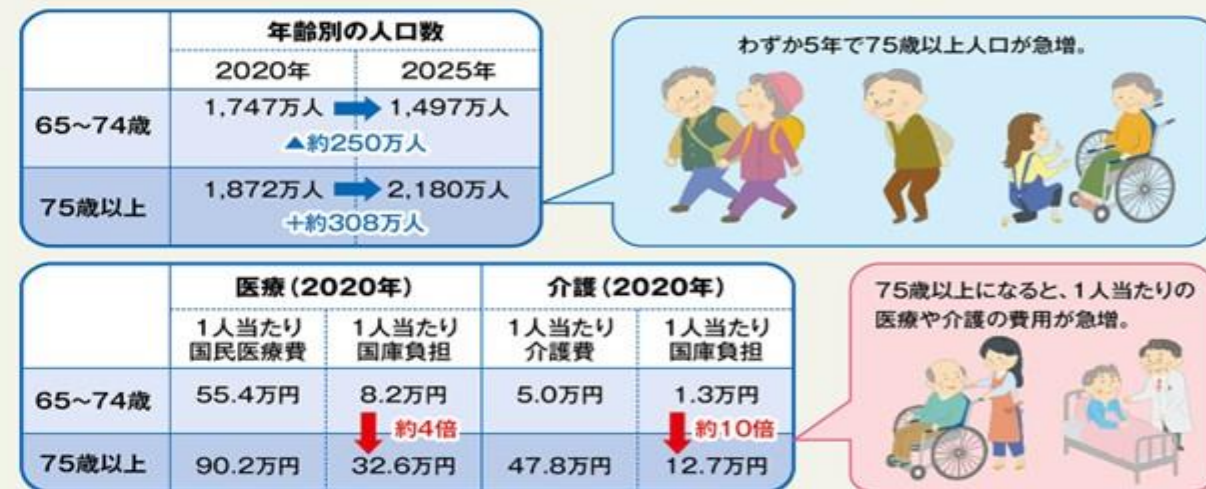
[2023年度予算]



このような状況下で、
社会保障(医療費)
の財源は？

- 社会保険料
- 税金
 - ◆ 消費税
 - ◆ 所得税
 - ◆ 法人税
 - ◆ 固定資産税
 - ◆ 相続税 等
- 国債発行により経済成長を刺激

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費



(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
国民医療費は、厚生労働省「令和2年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計(令和2年度)」、総務省「人口推計」

(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。
1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額を2020年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

後期高齢者が増える

- ・ 風邪をこじらせて肺炎。
- ・ 家で転倒して骨折。
- ・ 軽い心不全、軽い脳梗塞患者が増える。

こうした高齢者を救えるのか。



まず救急車を呼ぶことに…

- ・ 高齢者救急の激増。
(軽症患者が多い可能性も)



対応すべき二次救急病院が 頑張らなければ

- ・ 経営危機に直面している二次救急の病院は、
生き残れるのか。



外来患者：2025年までに東京以外はピークをむかえる。

入院患者：2035年にはピークをむかえる。

在宅医療：すべての都道府県で2040年以降も増え続ける。



- 人口が減らず、高齢化が進む東京では、
外来、入院、在宅医療全てが2040年以降まで増え続けることに。
- 医療・介護の世界では、
2025年を起点として、47都道府県の運命がそれぞれ変わっていく。
- 大多数の道府県では過疎化が進む。
東京そして道府県の大都市では、人口が減らないまま高齢化が進む。



- 今後、全国一律の医療・介護費をどうしていくのか、議論が実らないなか、今まで全国をまとめてきた、財務省、厚生労働省、日本医師会等の中央集権での議論で、これからの課題は解決できるのか。
- 都市型医療を担う自治体・医師会での議論、人口減少の中で対処すべき自治体・医師会での議論が必要になるのではないかな。

- 医療の地方分権化が必要。
その結果に基づき必要な財源分配を議論するのが、今後の国や日本医師会の役割になるのではないかな。



- いずれにせよ、**全国一律の診療報酬のなか、東京の医療環境は厳しい。**